

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境保全型の地域づくりの推進支援事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境計画課		環境計画課長 正田 寛
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境モデル都市を対象として、専ら環境保全の観点からのコンパクトシティづくりにつながる施策の実施に係る施設・設備の整備を国が集中的に支援することにより、地域の需要を創出するとともに、地域活性化と低炭素地域づくりの同時達成を早期に実現し、他の地域への波及を図るものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境モデル都市において、アクションプランに位置づけられた施策の実施に係る施設・設備の整備に必要な経費を補助する(補助率は対象経費の10/10)。 (対象とする施設・設備) ・カーシェアリングの導入に必要となる施設・設備 ・自転車市民共同利用システム(コミュニティサイクル)の導入に必要となる施設・設備 ・BDFや木質ペレット等の低炭素燃料製造・供給設備の整備 ・廃棄物処理に係る排熱やバイオガスの面的利用設備(管路、ヒートポンプ等)の整備					
実施状況	平成21年度 12地域17事業について支援。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	2,000	-	0	0
	執行額	-	-	1,915		
	執行率	-	-	95.8		
	総事業費(執行ベース)	-	-	1,915		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・補助金の交付に当たっては、特定の交付対象施設・設備に偏らないよう配慮 ・整備した施設・設備によるCO2削減効果や地域活性化効果等については、各都市において策定するアクションプランにおいて具体的に明らかにするとともに、そのフォローアップについて検証することとしている。 ・事業終了時には、提出された事業実績報告書及び関係書類を審査することにより、適切に補助金の精算を行った。				
	見直しの 余地	・本事業は、平成20年度補正予算により措置されたものである。 ・補助金で整備された施設・設備が当初の目的通り効果的に稼働していることを把握するため、今後、事業完了後3年間は毎年、施設・設備の稼働状況、事業の収支、CO2削減量等の報告の提出を求め、さらに、本省において、もしくは地方環境事務所の協力を得ることにより現地調査を行う。 ・平成22年度に行う優良事例等調査業務においてフォローアップを行い、事例集を全自治体に配布することで全自治体と事例の共有を行う。				
予 算 監 視 の 効 率 化	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		-	-	2,000		

環境省
1,915百万円

環境モデル都市である12地域のコンパクトシティづくりにつながる施策の実施に係る施設・設備の整備について補助する



【公募・補助】

A.地方公共団体(12団体)
1,915百万円

コンパクトシティづくりにつながる施策の実施に係る施設・設備の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.下川町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	木質原料製造施設整備 役場周辺地域熱供給システム施設整備	275			
計		275	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)